

新型コロナ感染症下における 中国輸出事情

世民外国法事務弁護士事務所

外国法事務弁護士（中国法）高 師 坤

上海市世民律師事務所

中国弁護士 廖 勇

世民

世民律師事務所 | SHIMIN LAW OFFICES | www.shiminlaw.com

目次

CONTENTS

01

新型コロナウイルス感染症流行（2020年1-6月）
中国輸出入データ紹介

02

中国における国際貿易安定維持の具体的な措置

03

日本企業に及ぼす影響とその対応方法



1

新型コロナウイルス感染症流行（2020年 1-6月）中国輸出入データ紹介

2020年1-6月中国輸出入総額表（米ドル換算）

単位：億米ドル

項目	6月	1-6月累計	6月前年対比%	1-6月累計前年対比%
輸出入総額	3,807.3	20,296.9	1.5	-6.6
輸出総額	2,135.7	10,987.5	0.5	-6.2
輸入総額	1,671.5	9,309.5	2.7	-7.1
輸出入差額	464.2	1,678.0	-	-

出典：中国税関総署2020年7月14日公布データ

2020年1-6月中国輸出入商品貿易方式総額表 (米ドル換算)

単位:百万米ドル

貿易方式	輸出入	輸出	輸入	1-6月昨年対比%		
				輸出入	輸出	輸入
総額	2,029,692.4	1,098,746.2	930,946.2	-6.6	-6.2	-7.1
①一般貿易	1,219,550.3	650,450.9	569,099.4	-6.3	-5.2	-7.4
②来料加工組立貿易	69,466.5	31,967.8	37,498.7	-15.2	-15.7	-14.7
③進料加工貿易	410,064.1	270,413.1	139,651.0	-10.2	-11.8	-7.0
④加工貿易輸入設備	159.6	-	159.6	-27.6	-	-27.6
⑤外商投資企業による 投資・輸入する設備、 物品	1,654.4	-	1,654.4	-45.3	-	-45.3
⑥税関特殊監督管理区 域輸入設備	5,168.1	-	5,168.1	15.9	-	15.9
その他			略			

出典：中国税関総署2020年7月14日公布データ

2020年1-6月中国輸出入商品主要国（地域） 別総額表(米ドル換算)

単位：百万米ドル

輸入原産国（地） 輸出最終目的国（地）	輸出入	輸出	輸入	1-6月昨年対比%		
	1-6月	1-6月	1-6月	輸出入	輸出	輸入
総額	2,029,692.4	1,098,746.2	930,946.2	-6.6	-6.2	-7.1
EU	284,157.1	172,268.4	111,888.7	-4.9	-1.5	-9.6
アメリカ	233,987.2	177,554.7	56,432.5	-9.7	-11.1	-4.8
ASEAN	297,891.0	164,040.4	133,850.7	2.2	0.0	5.0
日本	147,092.7	67,432.4	79,660.3	-2.9	-3.1	-2.6
韓国	131,563.7	52,167.3	79,396.5	-5.8	-5.3	-6.1
中国台湾	112,673.7	27,424.4	85,249.3	7.8	7.9	7.7
中国香港	116,351.2	113,361.9	2,989.3	-13.0	-12.2	-35.0
オーストラリア	79,012.4	22,876.5	56,135.9	-1.5	3.4	-3.3
ロシア	49,155.6	20,936.0	28,219.5	-5.6	-6.0	-5.3
インド	35,352.0	26,681.9	8,670.1	-20.9	-25.4	-3.1
英国	35,910.8	26,400.2	9,510.5	-10.0	-7.2	-16.9
ラテンアメリカ	138,983.2	63,179.9	75,803.3	-5.8	-8.7	-3.3
アフリカ	82,374.2	48,419.6	33,954.6	-19.3	-8.3	-31.0

出典：中国税関総署2020年7月14日公布データ

2020年1-6月中国輸入重点商品数量・金額表 (米ドル換算)



単位：百万米ドル

商品名称	計量単位	1-6月累計		1-6月昨年対比%	
		数量	金額	数量	金額
①穀物	万トン	6,090.4	21,971.5	20.6	14.2
②原油	万トン	26,874.7	91,697.7	9.9	-23.0
③石油精製品	万トン	1,690.2	6,951.1	0.7	-24.9
④天然ガス	万トン	4,835.9	17,798.8	3.3	-15.5
⑤医薬用材料及び薬品	トン	98,108.6	17,978.6	-3.7	6.8
⑥美容化粧品及びパーソナルケア用品	トン	217,334.3	8,739.5	5.3	20.9
⑦テキスタイル・糸、織物及び関連製品	—	-	7,004.2	-	-11.4
⑧工作機械	台	37,721.0	3,225.2	-21.2	-23.0
⑨自動データ処理設備及び関連部品	—	-	24,722.1	-	3.7
⑩集積回路	億個	2,422.7	154,605.5	25.5	12.2
⑪自動車（シャシー含む）	万台	36.1	17,110.1	-32.5	-30.0
⑫自動車部品・パーツ	—	-	13,816.2	-	-12.1
⑬無荷重重量が2トンを超える航空機	機	33.0	1,488.5	-73.6	-83.7
⑭医療器具及び機器	—	-	5,690.6	-	-1.2
*農産物	—	-	80,754.9	-	13.3
*機電製品	—	-	415,560.4	-	-2.1
*ハイテク技術製品	—	-	300,894.5	-	2.2

注：“*農産物”、“*機電製品”及び“*ハイテク技術製品”には本表に列挙済の関連商品を含む。

出典：中国税関総署2020年7月14日公布データ

2020年1-6月中国輸出重点商品数量・金額表 (米ドル換算)



単位：百万米ドル

商品名称	計量単位	1-6月累計		1-6月昨年対比%	
		数量	金額	数量	金額
①穀物	万トン	202.6	1,133.9	-6.5	-2.3
②漢方薬材及び漢方製剤	トン	69,717.6	585.9	13.9	5.6
③テキスタイル・糸、織物及び製品	—	-	74,103.3	-	27.8
④服装及衣着附件	—	-	51,084.4	-	-19.4
⑤靴	万足	320,052.5	14,667.1	-32.4	-30.2
⑥家電	万台	137,058.7	26,624.7	-2.8	0.7
⑦汎用機械設備	—	-	19,174.3	-	1.1
⑧携帯電話	万台	38,641.0	48,601.5	-11.7	-3.2
⑨集積回路	億個	1,125.9	50,510.5	13.8	10.5
⑩自動データ処理設備及び関連部品	—	-	90,406.6	-	-0.6
⑪自動車（シャシー含む）	万台	44.0	6,740.3	-23.6	-11.9
⑫自動車部品・パーツ	—	-	23,888.6	-	-19.0
⑬医療器具及び機器	—	-	8,392.1	-	41.4
*農産物	—	-	35,151.9	-	-3.7
*機電製品	—	-	643,636.2	-	-5.5
*ハイテク技術製品	—	-	329,207.5	-	-1.9

注：“*農産物”、“*機電製品”及び“*ハイテク技術製品”には本表に列挙済の関連商品を含む。

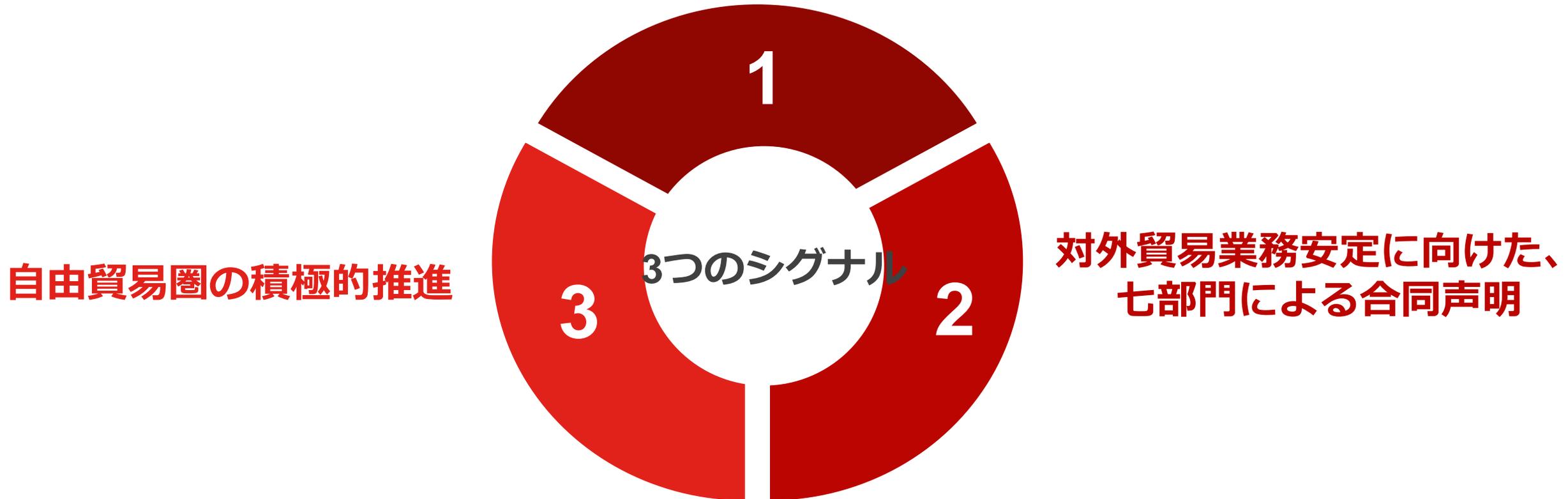
出典：中国税関総署2020年7月14日公布データ



2

中国における国際貿易安定維持 の具体的な措置

対外貿易安定化業務座談会における 総理発言



2-1. 対外貿易安定化業務座談会における総理発言

2020年6月28日李克強 国務院総理が北京で開催された 対外貿易安定座談会で述べた発言の要点

- (1) 中国対外貿易が直接・間接的に牽引する就業者数は1.8億人を突破、
対外貿易の土台安定が極めて重要
- (2) 中国は世界経済に深く根を張るが、今後の対外貿易環境は依然厳しく、
十分な予測と準備が必要
- (3) 具体的な政策の実現
 - 1) 通関利便化
 - 2) 対外貿易の新業態・新モデルの発展加速
 - 対外貿易企業のモデル転換・高度化の奨励、輸出製品の品質及び付加価値の向上
 - クロスボーダEコマース、オンライン取引等の新業態・新モデルの発展加速
 - 多元的主体による「海外倉庫」建設・投入の誘導奨励
 - 中小企業の輸出を牽引する対外貿易サービスプラットフォームの支援拡大



2-2. 七部門による合同声明

2020年4月20日、七部門が「当面において対外貿易業務により奉仕することに関する通知」^{注1}を合同発布。通知の重点は次の4点。

(1) 対外貿易輸送ルート
の円滑化



(2) 対外貿易輸送の利便化
の促進



(4) 良好な外部環境の構築



(3) 輸出入段階の物流コ
ストの引下げ



注1 交通運輸部、商務部、税関総署、国家鉄路局、中国民用航空局、国家郵政局、中国国家鉄路集团有限公司の七部門。
http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-04/20/content_5504497.htm

(1) 対外貿易輸送ルートへの円滑化

1) 国際海運の強力な保障

- 対外貿易輸送の需要に基づき、定期船会社が新型コロナウイルス感染症の影響で削減した航路便を速やかに回復するよう誘導
- 国外の新型コロナウイルス感染症の動向を密にモニタリングし、主要貿易航路が中断しないようにし、対外貿易輸送の強力な保障を提供

2) 航空貨物輸送力の配置強化

- 航空会社による全貨物輸送航路便を増便と、旅客機を使用した貨物輸送便の実施を支持し、航空権と時刻面の重視姿勢を打ち出す
- 航空会社が貨物機の輸送力規模を早期に拡大し、世界の主要国・地域をカバーする国際貨物輸送能力の急速な向上を奨励
- 貨物輸送を中心としたハブ空港の日中の開放繁忙時間帯における貨物輸送便の常時配置支援



(1) 対外貿易輸送ルートへの円滑化

3) 国際郵便速達便の郵送ルートを円滑化

- 郵便・速達企業が自社の全貨物機・チャーター便・リース航空機等の多様な方式を利用して国際航空貨物輸送力を増加させることを推進
- 郵便・速達企業と国際航空・鉄道・海運・道路運輸企業との提携深化を積極的に支持し、国際便・国際速達船等の多様なルートを積極的に利用し、当面の国際郵便速達便の滞貨問題の緩和を加速
- 中国交通運輸及び物流企業の国外業務拠点・海外倉庫及び地上運輸システムを十分に利用し、円滑かつ秩序立った国際物流サプライチェーンを形成

4) コンテナ鉄道・水路複合輸送の積極的な発展

- コンテナ幹線港を重点に、コンテナ鉄水複合輸送の発展を推進
- 国際海運・港湾・鉄道貨物輸送場・駅間の連携強化の急速な向上の奨励
- 複合一貫輸送公共情報プラットフォームの構築を加速し、各種輸送方式の情報交換・共有を実現



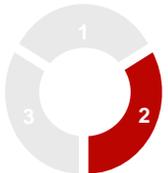
(2) 対外貿易輸送の利便化の促進

1) 国際貿易の 「ワンストップ窓口」^{注2} 建設深化

- 船舶の共同搭乗検査の実現を推進
- 輸出入段階の監督管理手続きの更なる簡素化
- 更なる集約・高効率・運行が円滑な船舶通関検査利便新モデルの構築
- 「ワンストップ窓口」機能を海運と貿易の全チェーンにカバーさせる推進を加速

2) 港湾の直装直提^{注3} 作業モデルの試行推進

- 上海港、天津港などの輸入貨物の「船べり直接引渡」と輸出貨物の「到着船積み」などの作業モデルの試行を推進し、経験を総括した上でコンテナ幹線港に複製・普及させ、港湾貨物の回転を加速させ、物流効率を向上



注2 「ワンストップ窓口（Single Window）」とは、国際貿易および輸送に参加する当事者が、関連する法律法規および管理の要件を満たすために標準化された情報および書類を単一のプラットフォームを通じて提出することを指す。

注3 「直装直提」とは、「到着船積み（中国語：直装）」と「船べり直接引渡（中国語：直提）」の複合語

(2) 対外貿易輸送の利便化の促進

3) 港湾能力と効率の向上

- 上海香港、天津香港では、冷蔵庫専用ヤードの能力拡張・改造の実施を加速し、2020年末までに冷蔵庫の貯蔵能力を2019年比で倍に改善

4) 国際道路輸送の利便化レベルの向上

- 国際道路運輸管理及びサービス情報システム構築の推進を加速
- 「国際道路輸送に関する欧州協定」(ADR協定)に加入するための政策分析評価と法規基準の連結などの活動を踏み込んで展開



(3) 輸出入段階の物流コストの引下げ

(1) 輸出入段階の徴収料金を引下げ

- 輸出入貨物港湾建設費を段階的に免除し、貨物港湾事務費、港湾施設保安費および船舶油濁損害賠償基金などの料金引下げ政策を全面的に実施
- 対外貿易企業が海運運賃交渉能力を高めることを支持し、中国企業が輸出は運送保険料込み価格(CIF)決済を選択し、輸入は本船甲板渡価格(FOB)決済を選択するよう誘導
- 定期船会社が海運料金の価格構造を合理的に調整し、海運サーチャージが総運賃に占める割合を引き下げるよう指導



(2) 港湾航空企業と輸出入企業との互助協力の深化を奨励

- 中国港口協会、中国船主協会が橋渡しの役割を發揮し、輸出入関連企業協会との意思疎通・協調を強化するよう指導
- 港湾水上運輸企業と輸出入企業が長期安定・互惠ウィンウィンの協カメカニズムを構築することを奨励
- 大型港湾企業、国際定期船会社が輸出入企業に倉庫使用料、滞貨料などの優遇を引き続き与えるよう指導



(4) 良好な外部環境の構築

1) 水上運輸の正常な生産秩序を保障

- ☑ 国外新型コロナウイルス感染症の流入防止及び水上運輸生産秩序保障業務を統一的に計画し、適切に実施
- ☑ 船舶が新型コロナウイルス感染症予防・抑制の各業務を適切に行うよう指導

2) 国際的な意思疎通・協力を強化

- ☑ 貿易相手国及び世界貿易機関・国際海事機関等の国際組織との意思疎通・協調を強化し、正常な国際運輸秩序を共同で維持し、国際物流サプライチェーンの正常な運営を保障し、国際貿易の健全かつ安定した発展を促進



2-3. 自由貿易圏の積極的推進

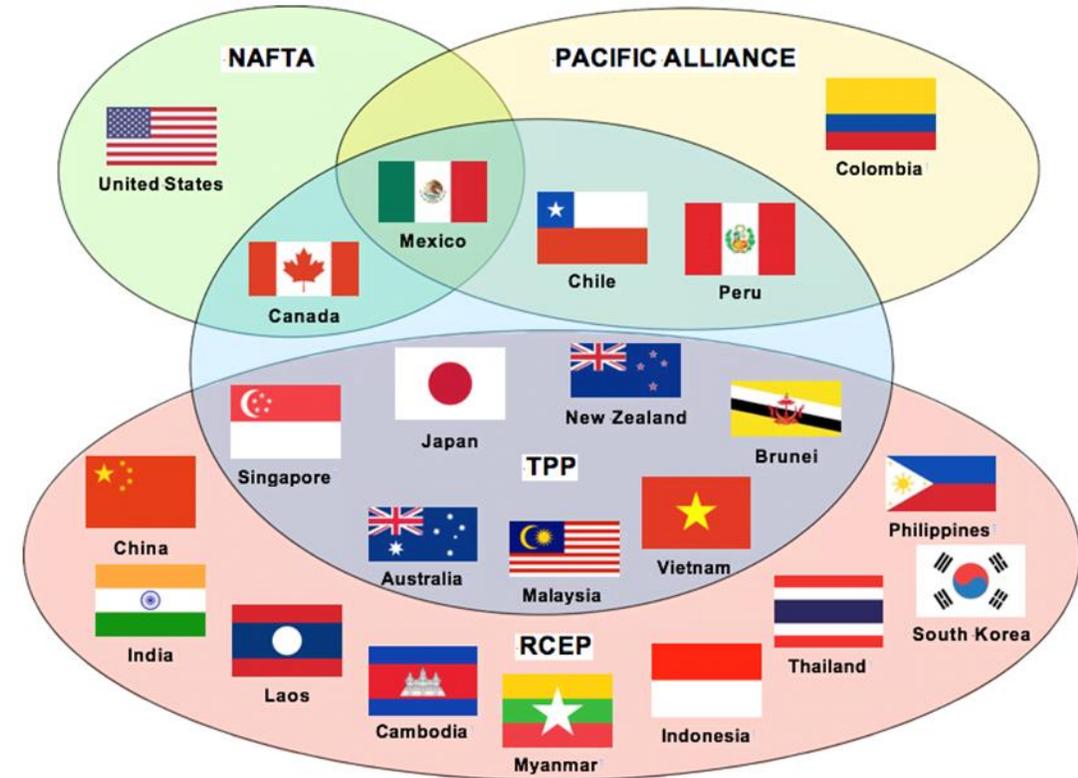
(1) 中国と自由貿易圏

- 近年、中国は自由貿易圏の建設を積極的に推進しており、現在25カ国・地域と17の自由貿易協定を締結。
- 2020年1-5月、中国と自由貿易パートナーの輸出入額はトレンドを上回る伸びを見せ、同じ時期の対外貿易輸出入全体の増加率約4.8%を上回った。
- 自由貿易協定は、世界的な新型コロナウイルス感染症の持続的な蔓延に伴う景気後退リスクに対応し、貿易摩擦の圧力を緩和し、対外貿易を安定させることができる。



(2) 地域包括的経済連携協定(RCEP)及びASEANと中日韓 (10+3)

- RCEPは、ASEAN10カ国が発起国となり、中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの共同参加(「10+6」)により、関税と非関税障壁を削減することで、16カ国統一市場の自由貿易協定を確立する。
(2020年7月初旬にインドがRCEPからの離脱を正式に発表)
- 2020年6月4日、ASEANと中日韓(10+3)による新型コロナウイルス肺炎対策経済貿易相特別会議がビデオ方式で開催。中国側は会議で次のように表明。



(2) 地域包括的経済連携協定(RCEP)及びASEANと中日韓 (10+3)



- 中国側は地域各国と感染症防止の経験を共有、感染症防止協力を強化、10+3加盟国が中国で緊急に必要な医療物資を商業調達するための継続支援と便宜を提供する意思あり

- ヘルスケア、スマート製造、Eコマース、5Gなどの分野での提携を拡大し、地域貿易投資提携の新たな成長点の掘起し



- 地域の産業チェーン・サプライチェーンのレベルを着実に向上させ、関連研究機関がサプライチェーンの相互接続・協力の強化について実行可能な政策提案を提出するよう指導

- 地域国家間でより多くの「ファストトラック」を開設し、必要な経済貿易協力者の往来と物流の円滑化維持を検討



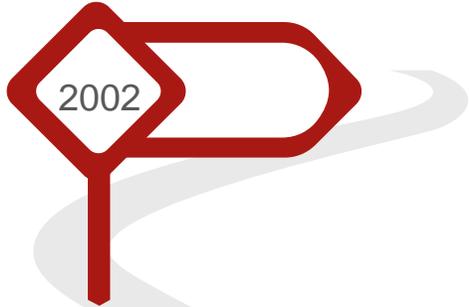
- 各国と共に努力し、10+3首脳特別会議にて2020年中のRCEP共通認識の達成を真摯に実行し、各国による世界貿易機関(WTO)の枠組み下での協力を強化し、多国間貿易体制を断固として維持



(3) 中日韓FTA

中日韓自由貿易圏交渉首席交渉代表会議

2019年12月21日、北京で開催



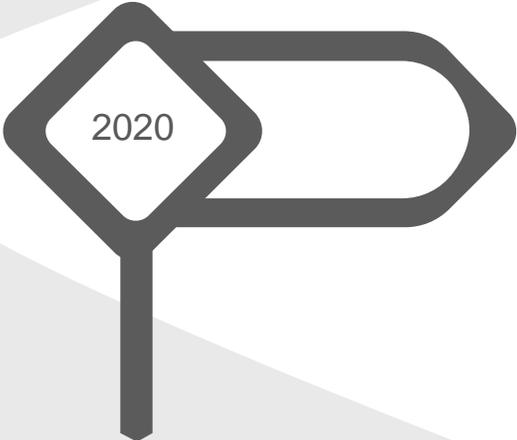
中日韓自由貿易圏の構想

2002年の中日韓首脳会議で提案。
人口15億人を超す巨大市場



中日韓FTA交渉の開始宣言

2012年11月20日、カンボジアで開催された東アジア指導者シリーズ会議で、中日韓三カ国経済貿易部長が会談



中韓日FTA建設を積極的に推進

2020年5月28日、李克強 国務院総理は人民大会堂で記者会見に出席し、記者からの質問に回答



(3) 中日韓FTA

- 2020年5月28日、中国の第13期全国人民代表大会第3回会議が閉幕した後、李克強 国務院総理は人民大会堂で記者会見に出席し、記者からの質問に対して中国が中韓日FTA建設を積極的に推進していると回答した。中日韓はいずれも近隣であり、中国は経済の大循環の中で中日韓の小循環を確立する意思があることを表明。
- 中日韓自由貿易圏という構想は2002年の中日韓首脳会議で提案。中日韓自由貿易地圏は、人口15億人を超える巨大市場で構成される三カ国自由貿易地域。自由貿易地域内の関税等の貿易制限が撤廃され、商品等の物資の流れがより円滑になり、地域内の製造業者は生産コストを引き下げ、より大きな市場と利益を得ることができ、消費者はより低価格の商品を得られる。
- 2012年11月20日、カンボジアで開催された東アジア指導者シリーズ会議で、中日韓三カ国経済貿易部長が会談を行い、中日韓FTA交渉を開始することを宣言した。その後三国間で16回の交渉が行われた。2019年12月21日、中日韓自由貿易圏交渉首席交渉代表会議が北京で開催。
- 中日韓三カ国は、グローバルなバリュー・チェーンの中で分業・協業し、経済の相互補完性が高く、実質的な経済利益共同体を既に形成。現在、新型コロナウイルス感染症が世界経済・貿易に打撃を与える背景下において、東アジアの主要三カ国の協力は特に重要。ポストコロナの時代には、中日韓三カ国が経済貿易協力を強化し、人員の往来正常化などの面で緊密に連携をすることが期待される。





3

日本企業に及ぼす影響と その対応方法

3-1. 対外貿易をめぐる中国と世界の状況

中国

- 今年初め、突然の新型コロナウイルス感染症により対外貿易の発展に厳しい課題が突きつけられた。
- 現在、中国の対外貿易は多少回復
 - 輸出：4月以来3カ月連続してプラス成長
 - 輸入：6月にプラス成長を実現
 - ASEANが中国にとって最大の貿易パートナーに
- WTOの最新データによると、過去5カ月の中国の輸出入は世界主要経済国の平均レベルを上回った。



世界

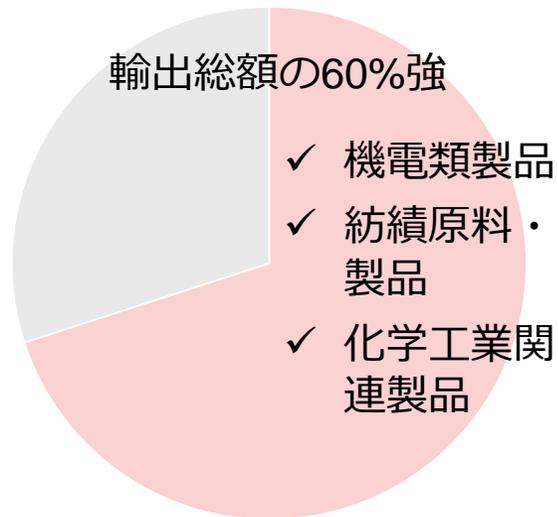
- 感染症は依然として世界的に流行
一部の国・地域では減少から増加に反転し、新規感染症例は日々記録を更新
- 世界経済が深刻な衰退に突入
- 世界の需要が大幅に縮小
- 貿易障壁の明らかな増加
- 対外貿易企業は依然として次のような困難に直面
 - 受注不足
 - 物流の不調
 - 産業チェーン・サプライチェーン不安定など



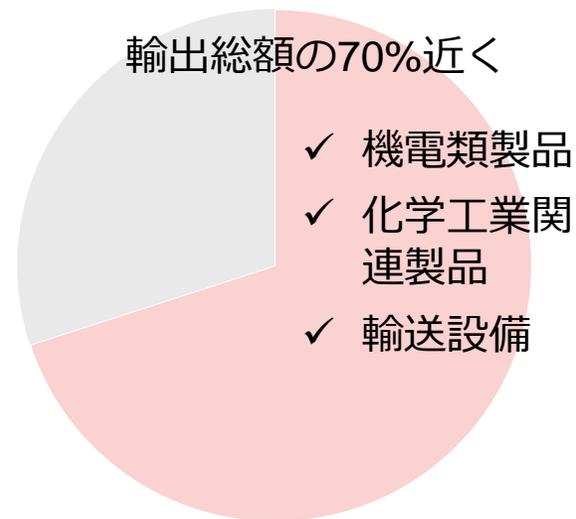
3-2. 中日二国間貿易の状況

- 2019年、中日二国間貿易の総額は3,150.3億ドル、2000年対比で332.9%増加
- 中国は日本にとって最大の貿易相手国、二番目に大きな輸出先であり、最大の輸入元相手国

中国 → 日本 (2019年)



日本 → 中国 (2019年)



- 機電、紡績類製品は日中貿易の主要部分を占める。
- 半導体、自動車業界は機電類製品のサプライチェーンの中で関与度合いが高い。
- 新型肺炎の情勢が半導体、自動車、紡績類製品の中日二国間貿易に直接影響。

3-3. 中日貿易関連企業に及ぼす問題



感染症が中日貿易を行う日本企業に次のような問題をもたらす可能性あり。

取引相手が契約の履行を継続できない、
又は一方的・非合理的な取引コストの増加を要求

サプライチェーンの分断及び市場ニーズの変化

人的交流の阻害、情報伝達の不通

3-4. 対応に向けた提案

具体的な状況にあわせて具体的な分析が必要

(1) 輸出者の法的対応措置

- 適時な通知と損害軽減
- 契約解除には慎重さが必要
- 取引の相手方に履行を督促

(2) 輸入者の法的対応措置

- 国外売り手への速やかな通知、銀行への連絡
- 物流と倉庫の変更・調整

(3) その他措置

- 証拠保留に注意
- 情報収集を重視



3つの対応
措置

(1) 輸出者の法的対応措置

適時な通知と損害軽減

- 輸出者が感染症の影響により約束どおりに契約履行ができない場合、速やかにメールまたは書面の書簡にて国外の買い手に通知し、損害を軽減させるために可能なすべての措置を講じる。
- そうでない場合、消極的不作為による損失拡大の責任を負う可能性がある。

契約解除には慎重さが必要

- 感染症により契約目的の実現不可能が直接もたらされない場合、契約解除の権利はない。
- 契約の確実な履行が困難である場合、川上・川下企業と契約の解除又は変更を積極的に協議。

取引の相手方に履行を督促

- 取引の相手方が不可抗力の影響を受けていない場合、疫病を理由に貿易契約の直接解除を要求する権利はない。ただし、次の場合を除く。①今回の感染症によりその所在国にて実際に禁止的強制規定が公布されたことを証明する証拠を提供した場合、②今回の感染症により貨物自体の品質が低下して契約の約定に合致しない場合、③今回の感染症により契約を解除できるその他の約定もしくは法定事由が発生した場合
- また金銭債務の遅延責任は例外であり、不可抗力の影響は受けない。

(2) 輸入者の法的対応措置

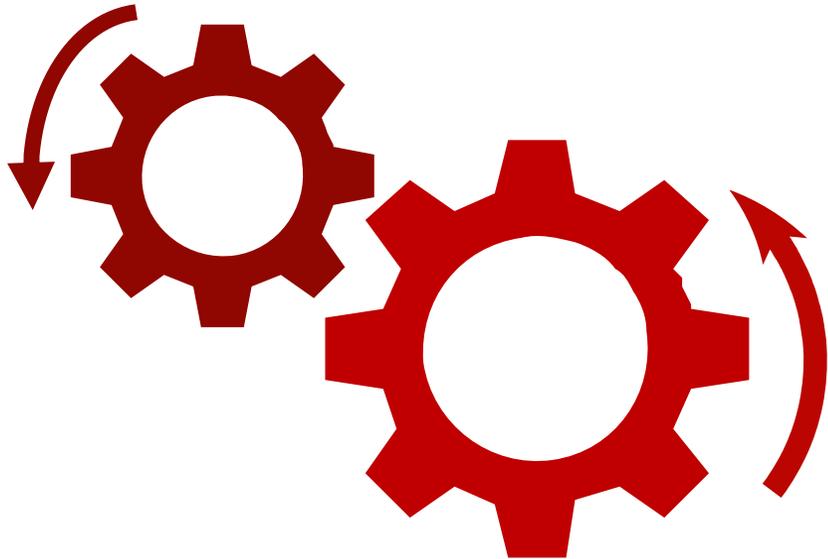
物流と倉庫の変更・調整

- 輸入者のもう一つの主要な契約義務は貨物引取。疫病により港湾、空港などの重要な納品場所が封鎖された場合、① できるだけ早く国外の売り手と輸送請負人に告知し、かつ② 貨物引取時期または引取場所の変更を協議し、双方が被る可能性のある損失を最大限に軽減。
- 損失の拡大を防ぐための適切な措置を講じていない一方の当事者は、拡大した損失に対する賠償が必要になる可能性あり。

国外売り手への速やかな通知、銀行への連絡

- 輸入者の国際貿易契約における主要な義務の一つは支払。通常関係する契約の先行義務は一定期間内に約定に合致する信用状の発行。
- また、感染症により、銀行の業務時間も影響を受けているため、輸入者の信用状発行義務が疫病の影響範囲内にある場合、① できるだけ早く国外の売り手に通知し、② 銀行の業務時間を調整し、信用状発行の遅れによる貨物積載の遅れ、ひいては船舶の滞納料など一連の損失を最小限に抑える。

(3) その他措置



証拠保留に注意

- 企業が合理的な履行、通知及び損失軽減等の義務を果たしていることを証明
 - 証拠保留の関連業務を適切に行うよう注意
 - すべての過去メール・書簡、関連する不可抗力証明等の書面証拠を保留
- 安易に賠償を承諾してはならず、生じる可能性のある応訴または賠償請求の準備を適切に行う



情報収集を重視

- 中国政府が発表する最新政策、例えば費用の引下げ、貿易円滑化に留意
 - 取引相手と交渉して貿易取引コストを削減したり、取引相手からの不当な一方的な貿易取引コスト引上げ要求を拒む手段に役立てる。
- 必要に応じ、中国国内の第三者機関に関連情報収集の協力を依頼

ご清聴ありがとうございました

高 師坤 (コウ シコン)

職務経歴

- 2013年 Shimin Law Offices P. C. (ニューヨーク、フィラデルフィア) 設立
- 2010年 世民外国法事務弁護士事務所 (東京) 設立
- 2008年 弁護士法人 キャスト
- 2000年 から現在まで 上海市世民律師事務所
- 1998年 上海市華鑫律師事務所
- 1997年 大江橋法律事務所上海事務所

学歴

- 1994年 大阪府立大学 工学部数理工学科

資格・所属

- 2013年 International Bar Association 会員
- 2012年 American Bar Association 会員
- 2011年 Inter Pacific Bar Association 会員
- 2010年第一東京弁護士会 外国法事務弁護士登録換え
- 2005年 大阪弁護士会 外国法事務弁護士登録
- 2000年 中国弁護士登録

Address :

東京都港区虎ノ門一丁目1番
20号虎ノ門実業会館6階

T:+81-3-5251-5213

F:+81-3-5251-5646

中国上海市浦東新区浦東南
路528号上海証券大厦南塔

2406-2407室 〒200120

T:+86-21-6882-5006

F:+86-21-6881-3919

Email :

skgao@shiminlaw.com

(高)

akuroda@shiminlaw.com

(黒田)

廖 勇 (リョウ ユウ)

職務経歴

- 2007年 から現在まで 上海市世民律師事務所

学歴

- 2007年 復旦大学法学院卒業 法学修士号取得
- 2005年 交換留学生として日本の九州大学法学院に1年留学
- 2003年 復旦大学法学院入学
- 2003年 上海大学文学院卒業 文学学士号取得

資格・所属

- 2018年 中国司法部「涉外律師人材庫」(涉外經濟・貿易活動への法律サービス提供強化のため、司法部が全国の優秀な涉外律師を選出する施策。分野：国際貿易、民商事訴訟及び仲裁) に入選
- 2008年 中国弁護士登録

中国上海市浦東新区浦東南
路528号上海証券大厦南塔
2406-2407室 〒200120
T:+86-21-6882-5006
F:+86-21-6881-3919

Email :
yliao@shiminlaw.com